

## 提案書記載項目及び評価ポイント

下記の「提案を求める内容」の項目について必ず記載すること。

【注意事項】

- ・用紙のサイズはA4(縦・横どちらでも可)とし、様式は任意とする。
- ・実施要領、仕様書、その他本市が提示した書類の内容を前提として提案すること。
- ・企画提案書本編のヘッダーやフッターなどに御社の社名を記入しないこと。
- ・本編は企画提案書のみで完結し、参考資料なくても説明できること。

### ◆提案を求める内容

a. 本業務に対する基本的考え方、業務実施体制、業務実績など業務提案にあたっての基本的事項を示すこと。

提案書記載項目	提案を求める内容	評価ポイント	配点
1 本業務に対する基本的考え方	業務の目的や内容を適切に理解した提案がなされており、提案内容が本市の方針と合致しているか。	①仕様書に掲げる内容を満たさない提案は失格。	10
2 業務実施体制	実施体制及び役割分担が具体的に示されているか。	①市からの問い合わせ等に対する担当者が明確で、速やかに連絡が取れる体制がとられているか。 ②共同企業体による申請の場合は、実施体制及び役割分担が具体的に記載されているか。	
3 業務実績	委託業務と同様の業務を受託した実績がどれくらいあるか。	①委託業務と同様の業務を、これまで受託した自治体数。	

(1)再生可能エネルギー導入可能性調査(再エネ導入目標策定支援)業務

b. 事業の目的や趣旨、仕様書で求めている下記項目の提案を過去の実績などを踏まえて行うこと。

提案書記載項目	提案を求める内容	評価ポイント	配点
1 スケジュール	業務実施にかかるスケジュールは適切なものか。	①各作業に必要な十分な期間が設定されているか。 ②進捗状況に合わせて、市に対し適切に、報告・相談・確認が行われるものになっているか。	60
2 基礎情報の収集・現状分析	基礎情報の収集や現状分析の手法は効果的で適切なものか。 複数の再生可能エネルギーについて、導入可能性調査を行うものとなっているか。 導入可能性の判断根拠とする調査項目の種類は妥当なものか。	①市が保有していない、あるいは開示できない情報を提供するような提案内容になっていないか。 ②調査可能な再生可能エネルギーの種類。 ③導入可能性の判断根拠とする調査項目の種類。(調査を必要、あるいは不要とする理由は妥当か。)	
3 ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップの検討	中期目標(2030年)や長期目標(2050年)の達成に向けた具体的な施策を示すことを含んだ提案になっているか。	①過去に他の自治体から受託した同様の業務では、どの程度の具体的提案(期間・費用・官民の役割分担など)を行ったか。	
4 再生可能エネルギー拡充等に向けた取組の検討	実現可能な施策提案を行うことを含んだ提案になっているか。	①SDGsの3側面(経済・社会・自然環境)に及ぼす影響についての検討が含まれた提案になっているか。 ②費用対効果、経済合理性についての検討が含まれた提案になっているか。	
5 付加価値提案	業務目的の達成、または、調査結果に基づいて実施する取組の円滑な実施に資する、付加価値提案が充実しているか。	①委託期間終了後も、成果物に関する問い合わせに誠実に対応してもらえるか。 ②調査結果に基づいて実施する事業に対する支援も可能か。 ③上記のほか、有効な付加価値提案が含まれているか。	

c. 提案価格

提案書記載項目	提案を求める内容	採点方法	配点
1 提案価格	「提案価格書(様式8)」に記載された提案価格	①最も安価な提案金額を満点とし、別紙1「プロポーザル審査基準」に記載の「価格点の採点方法」に基づき採点する。 ②提案価格が提案上限額を超過している提案は失格。	30

《次ページに続く》

## (2) 公共施設等への太陽光発電設備等の導入に向けた調査業務

b. 事業の目的や趣旨、仕様書で求めている下記項目の提案を過去の実績などを踏まえて行うこと。

提案書記載項目	提案を求める内容	評価ポイント	配点
1 スケジュール	業務実施にかかるスケジュールは適切なものか。	①各作業に必要な十分な期間が設定されているか。 ②進捗状況に合わせて、市に対し適切に、報告・相談・確認が行われるものになっているか。	70
2 導入候補施設の情報収集・現地調査	基礎情報の収集や現状分析の手法は効果的で適切なものか。	①市が保有していない、あるいは開示できない情報を提供するような提案内容になっていないか。 ②情報収集や現地調査の手法が、施設所管課の職員に大きな負担となるものになっていないか。	
3 導入候補施設の調査検討	複数の再生可能エネルギーについて、導入案の検討を行うものとなっているか。  詳細調査実施施設の選定につながる調査検討を行うものとなっているか。	①調査可能な再生可能エネルギーの種類。	
4 詳細調査実施施設における導入設備を活用した事業スキームの検討	事業化に向けた具体的な検討を行うことを含んだ提案になっているか。	①過去に他の自治体から受託した同様の業務では、どの程度の具体的提案(期間・費用・官民の役割分担など)を行ったか。 ②SDGsの3側面(経済・社会・自然環境)に及ぼす影響についての検討が含まれた提案になっているか。 ③費用対効果、経済合理性についての検討が含まれた提案になっているか。	
5 付加価値提案	業務目的の達成、または、調査結果に基づいて実施する取組の円滑な実施に資する、付加価値提案が充実しているか。	①委託期間終了後も、成果物に関する問い合わせに誠実に対応してもらえるか。 ②調査結果に基づいて実施する事業に対する支援も可能か。 ③導入候補施設数(50施設程度)や詳細調査施設数(15施設程度)を増やすことは可能か。 ④上記のほか、有効な付加価値提案が含まれているか。	

## c. 提案価格

提案書記載項目	提案を求める内容	採点方法	配点
1 提案価格	「提案価格書(様式8)」に記載された提案価格	①最も安価な提案金額を満点とし、別紙1「プロポーザル審査基準」に記載の「価格点の採点方法」に基づき採点する。 ②提案価格が提案上限額を超過している提案は失格。	30

点